

半期報告書

(第109期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	36
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第109期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤部 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7106
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 江南 清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7106
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 江南 清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	296,380	316,279	318,770	608,880	658,862
税引前中間(当期)純利益（〃）	7,636	25,014	28,804	18,081	55,603
中間(当期)純利益（〃）	4,645	19,257	19,869	12,019	42,101
純資産額（〃）	564,595	561,662	610,176	553,885	576,219
総資産額（〃）	727,674	750,715	807,913	747,337	770,319
1株当たり純資産額（円）	4,256.79	4,242.94	4,615.44	4,176.32	4,351.80
1株当たり中間(当期)純利益金額 （〃）	34.98	145.27	150.11	90.56	317.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額（〃）	—	145.27	150.00	—	317.69
自己資本比率（%）	77.6	74.8	75.5	74.1	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	44,070	52,031	38,415	104,358	114,704
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（〃）	△13,345	△18,535	△29,107	△46,645	△37,770
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（〃）	△4,340	△5,292	△5,701	△7,925	△9,661
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（〃）	147,822	193,406	235,969	170,551	227,155
従業員数（人）	31,728	34,535	35,844	31,705	36,804

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年9月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり中間（当期）純利益金額が希薄化していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	167,260	152,474	167,709	320,697	316,050
経常利益 (〃)	6,937	4,819	22,169	9,078	10,277
中間 (当期) 純利益 (〃)	1,056	1,127	15,883	133	4,458
資本金 (〃)	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数 (千株)	133,189	133,189	133,189	133,189	133,189
純資産額 (百万円)	423,471	415,123	425,778	419,241	415,878
総資産額 (〃)	510,925	511,650	553,283	509,561	526,143
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	50.00	55.00
自己資本比率 (%)	82.9	81.1	77.0	82.3	79.0
従業員数 (人)	5,558	5,419	5,324	5,461	5,323

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子素材部品	31,580
記録メディア・システムズ製品	2,780
全社（共通）	1,484
合計	35,844

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	5,324
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が 318,770百万円（前年同期316,279百万円より0.8%増）、営業利益は 26,889百万円（同24,020百万円より11.9%増）、税引前中間純利益は 28,804百万円（同25,014百万円より15.2%増）、中間純利益は 19,869百万円（同19,257百万円より3.2%増）、1株当たり中間純利益金額は 150円11銭（同145円27銭）となりました。

電子素材部品部門の売上高は、262,364百万円（前年同期254,352百万円より3.1%増）、営業利益は、29,908百万円（同25,832百万円より15.8%増）となりました。第1四半期のエレクトロニクス市場は薄型テレビやデジタルスチルカメラ、DVD（デジタル多用途ディスク）レコーダー等に代表されるデジタル家電や携帯電話の部品需要が前期第4四半期から引き続き好調でした。しかしながら、第2四半期では携帯電話の部品需要の鈍化や、アテネオリンピック等のイベントを期待して生産を行ってきたデジタル家電、特に、AV関連製品の在庫調整の影響を受けました。また、当期中間期のPCや自動車向け分野は前年同期比で堅調でした。このような市場環境の下、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が伸び、当部門全体の売上高は増加しました。製品別の概況については以下の内容になります。

電子材料製品の売上高は、91,036百万円（前年同期82,302百万円より10.6%増）となりました。コンデンサの売上高は、前年同期比で増加しました。情報家電向けではデジタル家電製品の伸びを受け、販売数量が増加しました。また、カラー液晶・カメラ搭載の比率が高まる携帯電話や電装化が進む自動車向けの需要で売上高を伸ばし、売価下落圧力や為替の影響を吸収したことがその主な要因です。フェライトコア及びマグネットの売上高は、前年同期比で増加しました。フェライトコアは、デジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの販売数量が伸びました。また、マグネットも自動車や情報家電向けの受注が好調で、販売数量が伸びました。

電子デバイス製品の売上高は、57,511百万円（前年同期52,451百万円より9.6%増）となりました。インダクティブ・デバイスの売上高は、前年同期比で増加しました。情報家電向けではアテネオリンピックの影響が大きく、デジタル家電製品向けで売上高が伸びました。また、携帯電話向けではカメラ搭載等の付加機能により部品点数が増加し、コイルや積層製品等の売上高が伸びました。高周波部品の売上高は、前年同期比微減となりました。販売数量は前年同期比で増加しましたが、客先からの値引き圧力は引き続き強く、また、中国の携帯電話メーカーでの在庫問題による生産調整の影響もあり、売上高は微減となりました。その他の製品の売上高は、前年同期比で増加しました。パワーシステムズは産業機械市場向けのDC-DCコンバータやDC-ACインバータが好調で、売上高が増加しました。センサ・アクチュエータはPC関連、通信機器向けを中心に売上高を拡大しました。

記録デバイス製品の売上高は、103,333百万円（前年同期111,423百万円より7.3%減）となりました。主力製品であるHDD用ヘッドは、当社の主要顧客がHDD用ヘッドの内製化を昨年開始した影響を受け、同社からの受注は急減しました。また、一部の顧客がHDDの過剰在庫解消のための生産調整を行ったため、HDD用ヘッドの受注が減少し売上高も減少しました。その他ヘッドの売上高も光ピックアップの不振が要因となり、売上高は減少しました。

IC関連その他製品の売上高は、10,484百万円（前年同期8,176百万円より28.2%増）となりました。半導体の売上高は通信機器向けの売上高が減少したことが要因となり、前年同期比で減少しました。その他の売上高は、電磁ノイズ評価用の電波暗室等は微減となりましたが、製造設備の外販、その他製品の売上高が増加したことが要因となり、前年同期比で増加しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、56,406百万円（前年同期61,927百万円より8.9%減）、営業損失は、3,019百万円（同1,812百万円の営業損失より66.6%悪化）となりました。オーディオテープおよびビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、当該製品全般の需要が縮小しているため売上高は減少しました。光メディアは、DVDの拡大する需要を背景に販売数量を大幅に伸ばし、売価下落圧力を吸収して売上高は増加しました。また、その他の売上高は、ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したこと、レコーディング機器の販売不振が要因となり、前年同期比で減少しました。一方、コンピュータ用データストレージテープのLTO*（Linear Tape-Open）は引き続き順調で、売上高が増加しました。

* Linear Tape-Open、LT0、LT0ロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation の米国およびその他の国における商標です。

地域別売上高の状況について、国内の売上高は、前年同期81,536百万円より7.5%増の87,632百万円となりました。電子材料製品と記録デバイス製品の売上高が増加したものの、電子デバイス製品、記録メディア・システムズ製品の売上高が微減となり、当地域の売上高は減少しました。

米州地域の売上高は、前年同期43,328百万円より7.0%減の40,288百万円となりました。電子材料製品や記録メディア・システムズ製品の売上高が減少したこと、および米ドルに対する円高の影響から売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前年同期36,987百万円より2.1%減の36,204百万円となりました。当地域の売上高減少の主な要因は記録メディア・システムズ製品の売上高が減少したことであります。

アジア他の地域の売上高は、前年同期154,428百万円より0.1%増の154,646百万円となりました。記録デバイス製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加したことが主な要因であります。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期234,743百万円より1.5%減の231,138百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の74.2%から1.7ポイント減少し72.5%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末比42,563百万円増加して235,969百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比13,616百万円減少し38,415百万円となりました。中間純利益は612百万円増の19,869百万円、減価償却費は1,726百万円増の25,368百万円の計上となりましたが、繰延税金(法人税等)は5,805百万円減の3,311百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権は5,877百万円、買入債務は8,681百万円それぞれ減少し、未払税金の増減(純額)が5,121百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比10,572百万円増加し29,107百万円となりました。有形固定資産の取得が、9,030百万円増の29,856百万円となったことがその主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比409百万円増加し5,701百万円となりました。配当金支払の増加656百万円がその主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子素材部品		
電子材料	92,838	116.0
電子デバイス	59,479	114.3
記録デバイス	106,735	96.5
I C 関連その他	11,029	142.2
計	270,081	107.8
記録メディア・システムズ製品	48,566	88.0
合計	318,647	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における電子素材部品事業の受注状況は、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
電子素材部品	255,032	102.7	48,708	87.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子素材部品		
電子材料	91,036	110.6
電子デバイス	57,511	109.6
記録デバイス	103,333	92.7
I C 関連その他	10,484	128.2
計	262,364	103.1
記録メディア・システムズ製品	56,406	91.1
合計	318,770	100.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下表のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Maxtor Peripherals (S) Pte. Ltd.	40,390	12.8	37,077	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

TDK物流株式会社と株式会社アルプス物流の合併

物流コストの削減と物流事業の合理化のため、当社連結子会社TDK物流株式会社は、アルプス電気株式会社の連結子会社で、東京証券取引所第二部上場の株式会社アルプス物流と平成16年4月21日に合併契約を締結し、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会においてそれぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成16年10月1日を以って合併しました。

(1) 合併の方法：

株式会社アルプス物流を存続会社とし、TDK物流株式会社は解散しました。

(2) 合併に際しての株式の発行及び割当：

株式会社アルプス物流は合併に際して普通株式1,402,200株を発行し、合併期日の前日におけるTDK物流株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、TDK物流株式会社の株式1株につき、株式会社アルプス物流の株式0.82株を以って割当交付しました。これにより、当社の株式会社アルプス物流への出資比率は7.9%となりました。

(3) 資本金の増加：

合併により、株式会社アルプス物流の資本金は855百万円増加しました。

(4) 合併の期日：

平成16年10月1日

(5) 財産の引継：

株式会社アルプス物流が当社より引き継いだ資産・負債の状況は、次のとおりであります。

資 産		負 債	
科 目	金額（百万円）	科 目	金額（百万円）
流動資産	1,107	流動負債	715
固定資産		固定負債	337
有形固定資産	795		
無形固定資産	49		
投資その他の資産	667		
資産合計	2,618	負債合計	1,052

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子素材部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信用高周波関連部品、無線LAN/UWB関連製品、記録メディア・システムズ分野では、ブルーレイディスクを初めとする次世代DVD関連製品の強化を進めております。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策（EMC）関連では、電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の研究開発体制は、基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、HMS（Hybrid Material Solutions）開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、および各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは磁性・誘電性材料を中心とした各種材料開発を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代記録、通信技術、新規デバイス開発を、HMS開発センターはハイブリッド積層関連技術を担当しております。

海外研究開発活動としては、米英大学との連携、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor Corporation におけるLAN/WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、前年同期比5.9%増の18,192百万円（売上高比5.7%）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	133,189,659	(株)東京証券取引所（市場第一部） (株)大阪証券取引所（市場第一部） ブラッセル証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所	—
計	133,189,659	133,189,659	—	—

(注) ブラッセル証券取引所、ニューヨーク証券取引所は預託証券の形式により上場をしております。ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,067	2,023
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	206,700	202,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,909	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,909 資本組入額 2,955	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,542	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,954	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,954 資本組入額 3,477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,343	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,147	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,147 資本組入額 4,074	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	133,189,659	—	32,641	—	59,256

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	17,273	12.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	15,388	11.55
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,250	4.69
ナッツ クムコ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都品川区東品川 2-3-14)	3,267	2.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社 みず ほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	2,888	2.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー 505103 (常任代理人 株式会社 みず ほコーポレート銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	2,821	2.12
ドイチェ バンク アーゲーロ ンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券会社東 京支店)	英国 ロンドン (東京都千代田区永田町 2-11-1)	2,799	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	2,698	2.03
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビーエヌピーパ リバ証券会社)	東京都千代田区大手町 1-7-2	2,353	1.77
三晶実業株式会社	東京都中央区日本橋 3-2-9	2,151	1.61
計	—	57,889	43.46

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は信託業務に係るものであります。

2. ナッツ クムコは、当社ADR (米国預託証券) の預託銀行であるシティバンク・エヌ・エイの株式名義人です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 986,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 132,136,500	1,321,365	—
単元未満株式	普通株式 66,659	—	—
発行済株式総数	133,189,659	—	—
総株主の議決権	—	1,321,365	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数80個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	986,500	—	986,500	0.74
計	—	986,500	—	986,500	0.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	8,020	8,070	8,630	8,390	7,620	8,010
最低 (円)	7,130	7,320	7,630	7,100	6,790	7,120

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）第81条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表、並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表についてあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成16年1月1日付をもって朝日監査法人と合併しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び現金同等物		193,406		235,969		227,155	
有価証券	注2	—		1,366		402	
売上債権							
受取手形		6,610		6,393		6,431	
売掛金		137,415		139,810		133,900	
貸倒引当金		△2,682		△2,532		△2,000	
差引計		141,343		143,671		138,331	
たな卸資産		77,663		87,429		77,301	
未収税金		2,667		121		763	
前払費用及びその他の流動資産	注7	31,245		40,985		31,821	
流動資産合計		446,324	59.5	509,541	63.1	475,773	61.8
投資	注2	16,791	2.2	17,896	2.2	18,381	2.4
有形固定資産							
土地		20,622		20,285		20,464	
建物		175,950		181,502		176,256	
機械装置及び器具備品		488,427		452,045		471,247	
建設仮勘定		7,629		12,866		10,312	
計		692,628		666,698		678,279	
減価償却累計額		△475,958		△449,945		△469,334	
差引計		216,670	28.9	216,753	26.8	208,945	27.1
営業権	注8	11,316	1.5	10,457	1.3	10,029	1.3
無形資産	注8	15,977	2.1	14,482	1.8	15,027	2.0
繰延税金資産		36,935	4.9	30,996	3.8	34,140	4.4
その他の資産	注5	6,702	0.9	7,788	1.0	8,024	1.0
資産合計		750,715	100.0	807,913	100.0	770,319	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)							
流動負債							
短期借入金		1,338		—		315	
一年以内返済予定の長期債務		282		160		101	
買入債務							
支払手形		617		552		635	
買掛金		59,837		60,012		59,282	
未払給与賃金		13,489		15,099		12,085	
未払費用等		24,277		35,468		33,449	
未払税金		2,163		11,384		4,689	
その他の流動負債	注7	7,833		5,279		4,662	
流動負債合計		109,836	14.7	127,954	15.9	115,218	15.0
固定負債							
長期債務(一年以内返済予定 分を除く)		89		58		27	
未払退職年金費用		75,811		63,858		73,521	
繰延税金負債		13		745		215	
その他の固定負債		76		1,868		1,843	
固定負債合計		75,989	10.1	66,529	8.2	75,606	9.8
負債合計		185,825	24.8	194,483	24.1	190,824	24.8
少数株主持分		3,228	0.4	3,254	0.4	3,276	0.4
資本							
資本金		32,641		32,641		32,641	
(授権株式数 480,000,000株)							
(発行済株式総数 133,189,659株)							
(発行済株式数: 前中間連結会計期間 132,375,557株 当中間連結会計期間 132,203,090株 前連結会計年度 132,409,452株)							
資本剰余金		63,051		63,051		63,051	
利益準備金	注3	16,494		17,055		16,497	
その他の剰余金	注3	541,295		576,039		560,756	
その他の包括利益(△損失) 累計額	注4	△85,204		△70,839		△90,387	
自己株式		△6,615		△7,771		△6,339	
前中間連結会計期間814,102 株、当中間連結会計期間 986,569株、前連結会計年度 780,207株							
資本合計		561,662	74.8	610,176	75.5	576,219	74.8
負債及び資本合計		750,715	100.0	807,913	100.0	770,319	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			316,279	100.0		318,770	100.0		658,862	100.0
売上原価			227,919	72.1		228,776	71.8		474,106	72.0
売上総利益			88,360	27.9		89,994	28.2		184,756	28.0
販売費及び一般管理費			64,340	20.3		63,105	19.8		130,434	19.8
営業利益			24,020	7.6		26,889	8.4		54,322	8.2
営業外損益：										
受取利息及び受取配当金		655			643			1,189		
受取特許補償額		2,012			—			1,933		
関係会社利益持分		1,372			621			1,639		
支払利息		△212			△157			△323		
有価証券関連損益（純額）		△1,068			95			△1,093		
為替差（△損）益		△2,037			592			△3,065		
その他		272			121			1,001		
営業外損益合計			994	0.3		1,915	0.6		1,281	0.2
税引前中間（当期）純利益			25,014	7.9		28,804	9.0		55,603	8.4
法人税等										
当期分		3,017			12,163			10,275		
繰延分		2,494			△3,311			2,868		
法人税等合計			5,511	1.7		8,852	2.8		13,143	2.0
少数株主損益前利益			19,503	6.2		19,952	6.2		42,460	6.4
少数株主損益			246	0.1		83	0.0		359	0.0
中間（当期）純利益			19,257	6.1		19,869	6.2		42,101	6.4
1株当たり指標										
基本1株当たり中間（当期）純利益金額	注9		145.27円			150.11円			317.80円	
希薄化後1株当たり中間（当期）純利益金額	注9		145.27円			150.00円			317.69円	
加重平均基本普通株式数（千株）	注9		132,559			132,366			132,475	
加重平均希薄化後普通株式数（千株）	注9		132,565			132,461			132,523	
現金配当金	注3		25.00円			30.00円			50.00円	

③【中間連結資本勘定計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金				
期首残高		32,641	32,641	32,641
中間期末 (期末) 残高		32,641	32,641	32,641
資本剰余金				
期首残高		63,051	63,051	63,051
中間期末 (期末) 残高		63,051	63,051	63,051
利益準備金	注3			
期首残高		15,953	16,497	15,953
その他の剰余金よりの振替額		541	558	544
中間期末 (期末) 残高		16,494	17,055	16,497
その他の剰余金	注3			
期首残高		525,919	560,756	525,919
中間 (当期) 純利益		19,257	19,869	42,101
現金配当金		△3,316	△3,972	△6,625
自己株式売却損		△24	△56	△95
利益準備金への振替額		△541	△558	△544
中間期末 (期末) 残高		541,295	576,039	560,756
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注4			
期首残高		△78,824	△90,387	△78,824
その他の包括利益 (△損失) - 税効果調整後		△6,380	19,548	△11,563
中間期末 (期末) 残高		△85,204	△70,839	△90,387
自己株式				
期首残高		△4,855	△6,339	△4,855
自己株式の取得		△1,854	△1,658	△1,865
ストックオプションの権利行使		94	226	381
中間期末 (期末) 残高		△6,615	△7,771	△6,339
中間期末 (期末) 資本合計		561,662	610,176	576,219

包括利益 (損失)				
中間 (当期) 純利益		19,257	19,869	42,101
その他の包括利益 (△損失) - 税効果調整後	注4	△6,380	19,548	△11,563
包括利益		12,877	39,417	30,538

④【中間連結キャッシュ・フロー表】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益		19,257	19,869	42,101
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費		23,642	25,368	51,233
固定資産処分損		1,231	233	1,789
繰延税金		2,494	△3,311	2,868
有価証券関連損益(純額)		1,068	△95	1,093
資産負債の増減				
売上債権の増加		△6,860	△983	△7,582
たな卸資産の増加		△6,323	△7,679	△7,824
前払費用及びその他の流動資産の増加		△277	△6,764	△3,196
買入債務の増加(△減少)		6,411	△2,270	8,171
未払給与賃金の増加		2,006	3,014	602
未払費用等の増加(△減少)		△2,358	324	8,058
未払税金の増減(純額)		2,072	7,193	5,877
その他の流動負債の増加(△減少)		2,667	△333	△308
未払退職年金費用の増加		4,377	3,194	9,285
その他		2,624	655	2,537
営業活動による純現金収入		52,031	38,415	114,704

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得		△20,826	△29,856	△44,866
有価証券の売却及び償還		1,830	210	1,814
有価証券の取得		—	△200	△1
その他の投資の取得		△96	△128	△442
有形固定資産の売却		844	867	4,571
少数株主持分の取得		△287	—	△366
子会社の売却		—	—	1,523
その他		—	—	△3
投資活動による純現金支出		△18,535	△29,107	△37,770
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額		35	137	69
長期債務の返済額		△212	△53	△479
短期借入金を増減 (純額)		△15	△325	△1,047
自己株式の売却及び取得 (純額)		△1,784	△1,488	△1,579
配当金支払		△3,316	△3,972	△6,625
財務活動による純現金支出		△5,292	△5,701	△9,661
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△5,349	5,207	△10,669
現金及び現金同等物の増加		22,855	8,814	56,604
現金及び現金同等物の期首残高		170,551	227,155	170,551
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		193,406	235,969	227,155

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方式

当社の中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第81条の規定により、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社を含んでおります。すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。また、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していません。

平成15年12月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号（平成15年12月改訂。以下、解釈指針第46号改という。）「変動持分事業体の連結」を公表しました。解釈指針第46号改は、変動持分事業体の主たる受益者による連結について規定しております。解釈指針第46号改は、平成15年1月に公表された米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を改訂したものです。解釈指針第46号改は、平成15年2月1日以降に設立、または取得した変動持分事業体については即時に、それ以外の変動持分事業体については、平成16年3月末までに適用されました。平成15年2月1日以降、この基準を適用すべき新たに設立もしくは取得した変動持分事業体はありません。平成15年1月31日以前に設立もしくは取得した変動持分事業体についてこの基準を適用したことによる、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

20%以上50%以下の株式を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の中間連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前中間（当期）純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分上の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるその総額は、それぞれ2百万円、△75百万円及び237百万円であります。

(ハ) 退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売上原価、並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額への影響額は、それぞれ365百万円、1,263百万円及び4,044百万円の費用増であります。

(2) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(4) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年以内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財務及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、時価のない有価証券について、その発行者の財務及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積もり公正価値下落の期間、及びその他の関連要因を考慮することにより、減損金額を定期的に評価しております。減損が一時的でないものと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通してその減損後の公正価値まで評価減されます。

(5) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年から60年

機械装置及び器具備品 : 2年から22年

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、平成15年4月1日をもって基準書第143号を適用しました。基準書第143号を適用したことによる当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(7) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(8) ストックオプション制度

平成14年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理—経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替の方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響に関する、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。付与され、未確定のすべての権利に公正価値に基づく会計処理を適用し、それぞれの権利を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における中間（当期）純利益、並びに1株当たり中間（当期）純利益金額への影響額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
報告中間（当期）純利益（百万円）	19,257	19,869	42,101
公正価値法による報酬費用—税効果 考慮後（百万円）	△129	△213	△330
想定中間（当期）純利益（百万円）	19,128	19,656	41,771
基本1株当たり中間（当期）純利益 金額：			
報告数値（円）	145.27	150.11	317.80
想定数値（円）	144.30	148.50	315.31
希薄化後1株当たり中間（当期）純 利益金額：			
報告数値（円）	145.27	150.00	317.69
想定数値（円）	144.30	148.39	315.20

(9) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(10) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（△損）益に含まれます。

(11) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(12) 長期性資産の減損及び処分される長期性資産

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告—事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。

当社は、長期性資産及び特定の認識可能で償却期間が限定される無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは公正価値から売却に要する費用を控除した額のうち低い価額で評価されます。

(13) 営業権及びその他の無形資産

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(14) デリバティブ金融商品

平成10年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、平成12年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期において、その影響を損益計算書に反映させております。

(15) 1株当たり中間（当期）純利益

基本1株当たり中間（当期）純利益は、各期間（年度）の普通株主に帰属する中間（当期）純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ32万8,400株、40万4,700株及び17万400株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間（当期）純利益の計算に含まれておりません。

(16) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア・システムズ製品の販売は、ビデオテープやDVD（デジタル多用途ディスク）で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。記録メディア・システムズ製品の販売について、当社は卸売店、小売店に対し販売促進施策を供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じたりべート、小売店への広告宣伝費補助といった販売促進活動が含まれております。当社は、製品の販売時に販売促進施策による売上高の控除を見積もり計上しております。控除額の見積もりは、過去の実績や販売時点における既知の諸要件に基づいて行っております。当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社は、当社製品に対し、製品保証を行っておりません。

平成14年11月に、米国財務会計基準審議会は発生問題専門委員会基準書00-21「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」について合意に至りました。基準書00-21は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引を、いつ、どのように会計処理するかについて規定しております。当社は、平成15年7月1日をもって基準書00-21を適用しました。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への重要な影響はありません。

(17) 未払退職年金費用

当社の年金制度は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（代行部分も含む）、税法に基づく年金制度及び会社独自の年金制度であります。

国内の厚生年金制度は、厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。厚生年金制度に関する年金資産は、一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と加算部分とに分離されておられません。平成13年6月に国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後は、事業主は代行部分に係る保険料を国に定期的に拠出し、政府がすべての給付義務を負うこととなります。加算部分は確定給付年金として独立して存続することとなります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、政府に返上することを決定いたしました。当社は、この代行返上を、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づいて会計処理することにしております。

基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。

平成15年9月25日、当社は厚生年金基金の代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務免除の認可を厚生労働省より受け、平成16年10月1日、厚生年金基金の代行部分に係る従業員の過去勤務期間に関する給付免除の認可を受けました。平成17年2月までに、給付債務と関連する年金資産の政府への返還手続を完了する見込です。従いまして、当中間連結会計期間の当社の連結財務諸表においては、代行部分の返上による影響はありません。代行部分の返上に伴う連結財務諸表への影響額は、返還完了日における退職給付債務の額と、返還される年金資産により確定します。

(18) 組替

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表を、当中間連結会計期間における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 有価証券及び投資

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
有価証券	—	1,366	402
投資有価証券	2,526	3,475	4,535
時価のない有価証券	1,411	553	419
関係会社投資	12,854	13,868	13,427
	16,791	19,262	18,783

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。それらに関する平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
平成15年9月30日現在				
持分証券	1,262	180	13	1,429
負債証券	1,099	—	2	1,097
合計	2,361	180	15	2,526
平成16年9月30日現在				
持分証券	3,384	491	137	3,738
負債証券	1,103	—	—	1,103
合計	4,487	491	137	4,841
平成16年3月31日現在				
持分証券	2,782	1,054	—	3,836
負債証券	1,101	—	—	1,101
合計	3,883	1,054	—	4,937

(注3) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、中間連結財務諸表には取締役会で決議された平成17年度中間連結会計期間に関する1株当たり30円、総額3,966百万円の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注4) その他の包括利益(損失)

平成16年度中間連結会計期間、平成17年度中間連結会計期間及び平成16年度連結会計年度におけるその他の包括利益(△損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成16年度 中間連結会計期間	平成17年度 中間連結会計期間	平成16年度 連結会計年度
外貨換算調整勘定：			
期首残高	△26,520	△52,807	△26,520
当期調整額	△14,709	11,799	△26,287
期末残高	△41,229	△41,008	△52,807
有価証券未実現利益(△損失)：			
期首残高	110	648	110
当期調整額	33	△435	538
期末残高	143	213	648
最低年金債務調整勘定：			
期首残高	△52,414	△38,228	△52,414
当期調整額	8,296	8,184	14,186
期末残高	△44,118	△30,044	△38,228
その他の包括利益(△損失)累計額：			
期首残高	△78,824	△90,387	△78,824
当期調整額	△6,380	19,548	△11,563
期末残高	△85,204	△70,839	△90,387

(注5) リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を平成17年度から平成19年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,773百万円、2,084百万円及び2,079百万円であり、連結貸借対照表上、その他の資産に含まれております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年度 中間連結会計期間	平成17年度 中間連結会計期間	平成16年度 連結会計年度
一年内	3,976	2,776	3,347
一年超	8,331	6,281	7,562
合計	12,307	9,057	10,909

(注6) 偶発債務

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、会社の従業員の借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成16年度 中間連結会計期間	平成17年度 中間連結会計期間	平成16年度 連結会計年度
会社の従業員の借入金に対する保証債務	6,926	6,402	6,605

また当社及び一部の子会社において、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注7) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、複数の金融機関と通貨スワップ契約を結んでおります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約契約を締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、金融商品にかかる契約額、貸借対照表計上額及び公正価値は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	契約額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)
<金融派生商品>									
先物為替予約	3,124	△21	△21	962	△7	△7	18,638	396	396
通貨オプション契約	—	—	—	20,266	△133	△133	16,340	91	91
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	10,418	△9	△9	10,533	△271	△271	12,605	252	252

公正価値の見積りの限界

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積りは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積りに重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 営業権及びその他の無形資産

当社は、平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは減損の兆候があった都度、減損テストを行うことを要求しております。加えて、すでに認識されている無形資産については、見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は平成13年4月1日をもって営業権の償却を中止しております。前連結会計年度において営業権に対する減損テストを実施しました。その時点において、減損はありませんでした。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成16年度 中間連結会計期間		平成17年度 中間連結会計期間		平成16年度 連結会計年度	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
償却無形資産：						
特許権	10,628	1,038	10,339	1,738	10,349	1,259
ソフトウェア	7,373	4,159	8,046	4,931	7,359	4,207
その他	2,849	694	2,656	824	2,739	870
合計	20,850	5,891	21,041	7,493	20,447	6,336
非償却無形資産	1,018		934		916	

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における償却費用は、それぞれ1,300百万円、1,210百万円及び2,626百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、平成17年度下半期1,274百万円、平成18年度2,308百万円、平成19年度1,787百万円、平成20年度1,432百万円、及び平成21年度1,224百万円となっております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、営業権のセグメント別取得価額の変動は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	電子素材部品部門	記録メディア・システムズ製品部門	合計
平成15年3月31日現在	13,634	497	14,131
営業権当該期間取得	—	—	—
営業権当該期間減少	△1,902	—	△1,902
外貨換算調整勘定	△913	—	△913
平成15年9月30日現在	10,819	497	11,316
	電子素材部品部門	記録メディア・システムズ製品部門	合計
平成16年3月31日現在	10,029	—	10,029
営業権当該期間取得	40	—	40
営業権当該期間減少	△378	—	△378
外貨換算調整勘定	766	—	766
平成16年9月30日現在	10,457	—	10,457
	電子素材部品部門	記録メディア・システムズ製品部門	合計
平成15年3月31日現在	13,634	497	14,131
営業権当該年度取得	76	—	76
営業権当該年度減少	△2,128	△497	△2,625
外貨換算調整勘定	△1,553	—	△1,553
平成16年3月31日現在	10,029	—	10,029

(注9) 1株当たり中間(当期)純利益

基本及び希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	平成16年度 中間連結会計期間	平成17年度 中間連結会計期間	(単位 百万円) 平成16年度 連結会計年度
中間(当期)純利益	19,257	19,869	42,101
			(単位 千株)
加重平均普通株式数	132,559	132,366	132,475
ストックオプションによる希薄化効果	6	95	48
希薄化後普通株式数	132,565	132,461	132,523
			(単位 円)
1株当たり中間(当期)純利益:			
基本	145.27	150.11	317.80
希薄化後	145.27	150.00	317.69

(注10) 補足情報

	平成16年度 中間連結会計期間	平成17年度 中間連結会計期間	(単位 百万円) 平成16年度 連結会計年度
連結損益計算書関係			
研究開発費	17,179	18,192	34,495
賃借料	4,579	3,979	8,230
修繕費	5,674	5,661	12,184
広告宣伝費	2,786	2,605	6,269
連結キャッシュ・フロー表関係			
期間支払額			
利息	196	164	350
法人税等	1,822	5,400	4,299

資金を伴わない活動

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

(注11) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・システム ズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	254,352	61,927	316,279	—	316,279
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	254,352	61,927	316,279	—	316,279
営業費用	228,520	63,739	292,259	—	292,259
営業利益 (△損失)	25,832	△1,812	24,020	—	24,020

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・システム ズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	262,364	56,406	318,770	—	318,770
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	262,364	56,406	318,770	—	318,770
営業費用	232,456	59,425	291,881	—	291,881
営業利益 (△損失)	29,908	△3,019	26,889	—	26,889

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・システム ズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	522,862	136,000	658,862	—	658,862
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	522,862	136,000	658,862	—	658,862
営業費用	466,335	138,205	604,540	—	604,540
営業利益 (△損失)	56,527	△2,205	54,322	—	54,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体
記録メディア・システムズ製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,524	36,128	36,268	166,359	316,279	—	316,279
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	81,192	13,585	300	19,332	114,409	△114,409	—
計	158,716	49,713	36,568	185,691	430,688	△114,409	316,279
営業費用	155,208	50,318	36,627	164,131	406,284	△114,025	292,259
営業利益（△損失）	3,508	△605	△59	21,560	24,404	△384	24,020

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,169	31,985	35,688	171,928	318,770	—	318,770
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	93,927	13,671	220	16,137	123,955	△123,955	—
計	173,096	45,656	35,908	188,065	442,725	△123,955	318,770
営業費用	162,133	44,206	37,291	170,731	414,361	△122,480	291,881
営業利益（△損失）	10,963	1,450	△1,383	17,334	28,364	△1,475	26,889

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	161,607	74,482	80,233	342,540	658,862	—	658,862
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	168,175	29,918	408	38,241	236,742	△236,742	—
計	329,782	104,400	80,641	380,781	895,604	△236,742	658,862
営業費用	321,244	101,603	80,756	337,869	841,472	△236,932	604,540
営業利益（△損失）	8,538	2,797	△115	42,912	54,132	190	54,322

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国

(2) 欧州……………ドイツ

(3) アジア他………香港、台湾、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	43,328	36,987	154,428	234,743
II 連結売上高（百万円）				316,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	11.7	48.8	74.2

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	40,288	36,204	154,646	231,138
II 連結売上高（百万円）				318,770
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	11.4	48.5	72.5

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	89,657	81,950	318,599	490,206
II 連結売上高（百万円）				658,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	12.4	48.4	74.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国

(2) 欧州……………ドイツ、イタリア、フランス

(3) アジア他………香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		57,015		62,052		59,450	
2. 受取手形		3,778		3,614		3,577	
3. 売掛金		74,120		83,591		78,886	
4. たな卸資産		23,962		26,233		24,574	
5. 未収法人税等		711		—		—	
6. 短期貸付金		49,754		59,875		59,848	
7. その他流動資産	※2、3	31,408		40,253		35,571	
貸倒引当金		△131		△202		△150	
流動資産合計		240,620	47.0	275,417	49.8	261,758	49.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		40,444		38,416		39,375	
(2) 機械装置		52,371		59,369		48,024	
(3) 建設仮勘定		5,834		9,866		6,986	
(4) その他有形固定資産		20,247		19,448		19,907	
有形固定資産合計		118,897	23.2	127,099	23.0	114,294	21.7
2. 無形固定資産		11,223	2.2	9,856	1.8	10,504	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		102,597		102,390		102,390	
(2) その他投資等	※2	39,025		39,130		37,883	
貸倒引当金		△714		△612		△687	
投資その他の資産合計		140,908	27.6	140,909	25.4	139,586	26.5
固定資産合計		271,029	53.0	277,866	50.2	264,385	50.2
資産合計		511,650	100.0	553,283	100.0	526,143	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		36,655		39,716		38,704	
2. 未払法人税等		65		7,242		2,282	
3. その他流動負債		25,762		41,059		31,845	
流動負債合計			12.2		15.9		13.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		33,746		39,240		37,128	
2. 役員退職慰労引当金		296		246		303	
固定負債合計			6.7		7.1		7.2
負債合計			18.9		23.0		21.0
(資本の部)							
I 資本金			6.4		5.9		6.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		59,256		59,256		59,256	
資本剰余金合計			11.6		10.7		11.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,160		8,160		8,160	
2. 任意積立金		306,971		307,345		306,971	
3. 中間(当期)未処分利益		14,751		26,079		14,702	
利益剰余金合計			64.4		61.8		62.6
IV その他有価証券評価差額金		△44	△0.0	64	0.0	484	0.1
V 自己株式		△6,615	△1.3	△7,770	△1.4	△6,338	△1.2
資本合計			81.1		77.0		79.0
負債・資本合計			100.0		100.0		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			152,474	100.0		167,709	100.0		316,050	100.0
II 売上原価			123,309	80.9		130,812	78.0		255,372	80.8
売上総利益			29,165	19.1		36,897	22.0		60,677	19.2
III 販売費及び一般管理費			28,103	18.4		31,200	18.6		58,921	18.6
営業利益			1,062	0.7		5,696	3.4		1,756	0.6
IV 営業外収益	※1		7,411	4.9		20,596	12.3		15,918	5.0
V 営業外費用	※2		3,654	2.4		4,123	2.5		7,396	2.3
経常利益			4,819	3.2		22,169	13.2		10,277	3.3
VI 特別利益	※3		446	0.3		107	0.1		1,816	0.6
VII 特別損失	※4		4,724	3.1		509	0.3		6,410	2.1
税引前中間(当期)純利益			541	0.4		21,767	13.0		5,683	1.8
法人税、住民税及び事業税		65			8,350			3,108		
還付法人税等		△165			—			—		
法人税等調整額		△486	△586	△0.3	△2,466	5,844	3.5	△1,884	1,224	0.4
中間(当期)純利益			1,127	0.7		15,883	9.5		4,458	1.4
前期繰越利益			13,648			10,252			13,648	
自己株式処分差損			23			56			95	
中間配当額			—			—			3,309	
中間(当期)未処分利益			14,751			26,079			14,702	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による低価法 原材料、貯蔵品 月次移動平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は33,113百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込み額は、11,209百万円（税引前）であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、平成14年6月27日開催の第106回定時株主総会の翌日以後に係る取締役退職慰労引当金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うこととしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は32,187百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込み額は、28,798百万円（税引前）であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は33,553百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は24,114百万円（税引前）であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、平成14年6月27日開催の第106回定時株主総会の翌日以後に係る取締役退職慰労引当金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うこととしております。</p>
	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記していた「有価証券」(当中間期末の残高は12,999百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>58,563百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>166,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,837</td></tr> <tr><td>計</td><td>254,292百万円</td></tr> </table>	建物	58,563百万円	機械装置	166,892	その他	28,837	計	254,292百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>60,982百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>172,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,539</td></tr> <tr><td>計</td><td>262,757百万円</td></tr> </table>	建物	60,982百万円	機械装置	172,235	その他	29,539	計	262,757百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>59,636百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>164,814</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,986</td></tr> <tr><td>計</td><td>253,437百万円</td></tr> </table>	建物	59,636百万円	機械装置	164,814	その他	28,986	計	253,437百万円
建物	58,563百万円																									
機械装置	166,892																									
その他	28,837																									
計	254,292百万円																									
建物	60,982百万円																									
機械装置	172,235																									
その他	29,539																									
計	262,757百万円																									
建物	59,636百万円																									
機械装置	164,814																									
その他	28,986																									
計	253,437百万円																									
<p>※2 支払保証等として差入れしている資産</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,096百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,096百万円	<p>※2 支払保証等として差入れしている資産</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>599</td></tr> </table>	有価証券	99百万円	投資有価証券	599	<p>※2 支払保証等として差入れしている資産</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>699百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	699百万円																
投資有価証券	1,096百万円																									
有価証券	99百万円																									
投資有価証券	599																									
投資有価証券	699百万円																									
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証内容</th><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅ローン借入金</td><td>従業員</td><td>6,863</td></tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	保証額 (百万円)	住宅ローン借入金	従業員	6,863	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証内容</th><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅ローン借入金</td><td>従業員</td><td>6,337</td></tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	保証額 (百万円)	住宅ローン借入金	従業員	6,337	<p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証内容</th><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅ローン借入金</td><td>従業員</td><td>6,548</td></tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	保証額 (百万円)	住宅ローン借入金	従業員	6,548						
保証内容	保証先	保証額 (百万円)																								
住宅ローン借入金	従業員	6,863																								
保証内容	保証先	保証額 (百万円)																								
住宅ローン借入金	従業員	6,337																								
保証内容	保証先	保証額 (百万円)																								
住宅ローン借入金	従業員	6,548																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 139百万円 受取技術指導料 2,269 受取配当金 3,126 受取賃貸料 1,450	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 33百万円 受取技術指導料 3,773 受取配当金 11,728 受取賃貸料 3,947	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 242百万円 受取技術指導料 7,784 受取配当金 3,126 受取賃貸料 3,676
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 12百万円 貸与資産等減価償却費 1,240 為替差損 1,740	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 19百万円 貸与資産等減価償却費 3,548	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 26百万円 貸与資産等減価償却費 3,190 為替差損 2,471
※3 特別利益のうち重要なもの 受取火災保険金 445百万円	※3 _____	※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 1,359百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 事業構造改革特別損失 2,553百万円 投資有価証券評価損 1,209 過年度特許料 309 固定資産除却損 315 災害損失 336	※4 _____	※4 特別損失のうち重要なもの 事業構造改革特別損失 2,821百万円 固定資産除却損 1,271 投資有価証券評価損 1,227
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,022百万円 無形固定資産 1,104	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,936百万円 無形固定資産 1,069	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,874百万円 無形固定資産 2,235

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 366 560 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,845</td> <td>1,636</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,845</td> <td>1,636</td> <td>1,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 781 549 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 1078 549 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他有形固定資産	2,845	1,636	1,208	合計	2,845	1,636	1,208	1年内	596百万円	1年超	611百万円	合計	1,208	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	362百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 366 991 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,662</td> <td>1,612</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662</td> <td>1,612</td> <td>1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 781 979 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="628 1078 979 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他有形固定資産	2,662	1,612	1,049	合計	2,662	1,612	1,049	1年内	537百万円	1年超	511百万円	合計	1,049	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	330百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 366 1422 591"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,860</td> <td>1,639</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,860</td> <td>1,639</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 781 1410 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1059 1078 1410 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>691百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他有形固定資産	2,860	1,639	1,220	合計	2,860	1,639	1,220	1年内	602百万円	1年超	618百万円	合計	1,220	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	691百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
その他有形固定資産	2,845	1,636	1,208																																																																													
合計	2,845	1,636	1,208																																																																													
1年内	596百万円																																																																															
1年超	611百万円																																																																															
合計	1,208																																																																															
支払リース料	362百万円																																																																															
減価償却費相当額	362百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
その他有形固定資産	2,662	1,612	1,049																																																																													
合計	2,662	1,612	1,049																																																																													
1年内	537百万円																																																																															
1年超	511百万円																																																																															
合計	1,049																																																																															
支払リース料	330百万円																																																																															
減価償却費相当額	330百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
その他有形固定資産	2,860	1,639	1,220																																																																													
合計	2,860	1,639	1,220																																																																													
1年内	602百万円																																																																															
1年超	618百万円																																																																															
合計	1,220																																																																															
支払リース料	691百万円																																																																															
減価償却費相当額	691百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより生じる当事業年度の代行返上益の見込み額は28,798百万円(税引前)であります。</p> <p>また、平成16年10月1日より確定給付企業年金制度の一部につき、類似キャッシュバランスプランに移行しました。</p> <p>この移行による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、第109期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）中間配当金として1株につき30円（支払総額3,966,092,700円）を支払う旨が決議されております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第108期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成16年7月29日関東財務局長に提出

- (3) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書
平成16年8月6日関東財務局長に提出
平成16年7月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日） 平成16年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日） 平成16年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日） 平成16年8月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日） 平成16年9月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年10月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日） 平成16年11月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日） 平成16年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

TDK株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDK株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠して、TDK株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

TDK株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDK株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠して、TDK株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

TDK株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDK株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TDK株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

TDK株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDK株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TDK株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。